

1 緊急雇用事業

（単位：円、%、人）

	事業額				事業に従事する 全労働者数	新規雇用の失業者 の人数
		人件費	新規雇用の失業者 に係る人件費	割合		
緊急雇用事業						
臨時職員の雇用に要する経費						
生活・就労相談支援事業						
周知・広報及び管理運営等に要する経費						
合 計						

2 重点分野雇用創出事業

（単位：円、%、人）

	事業額				事業に従事する 全労働者数	新規雇用の失業者 の人数
		人件費	新規雇用の失業者 に係る人件費	割合		
重点分野雇用創出事業	7,665,000	4,204,585	4,204,585	54.9%	4	4
周知・広報及び管理運営等に要する経費	33,980					
合 計	7,698,980				4	4

3 地域人材育成事業

（単位：円、%、人）

	事業額				事業に従事する 全労働者数	新規雇用の失業者 の人数
		人件費	新規雇用の失業者 に係る人件費	割合		
地域人材育成事業						
周知・広報及び管理運営等に要する経費						
合 計	0				0	0

4 震災等緊急雇用対応事業

（単位：円、%、人）

	事業額				事業に従事する 全労働者数	新規雇用の失業者 の人数
		人件費	新規雇用の失業者 に係る人件費	割合		
震災等緊急雇用対応事業	11,379,738	9,452,470	8,708,084	76.5%	9	8
周知・広報及び管理運営等に要する経費	0					
合 計	11,379,738				9	8

5 小計（2+3+4）

（単位：円、人）

	事業額				事業に従事する 全労働者数	新規雇用の失業者 の人数
		人件費	新規雇用の失業者 に係る人件費	割合		
小 計	19,078,718				13	12

6 パーソナル・サポート・モデル事業

（単位：円）

事業額
パーソナル・サポート・モデル事業

7 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業

（単位：円、%、人）

	事業額				事業に従事する 全労働者数	新規雇用の失業者 の人数
		人件費	新規雇用の失業者 に係る人件費	割合		
生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業						
周知・広報及び管理運営等に要する経費						
合 計	0				0	0

8 事業復興型雇用創出事業

（単位：円、人）

	事業額	事業所数	支給対象者数
周知・広報及び管理運営等に要する経費			
合 計	0	0	0

9 起業支援型地域雇用創造事業

（単位：円、%、人）

	事業額				事業に従事する 全労働者数	新規雇用の失業者 の人数
		人件費	新規雇用の失業者 に係る人件費	割合		
起業支援型地域雇用創造事業						
一時金支給額	0					
周知・広報及び管理運営等に要する経費	99,750					
合 計	99,750				0	0

（単位：円、%、人）

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	追加設定分野名	人材育成事業	未就労若年者対象	被災者対象	委託先区分	事業指標	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数					備考	
													② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合(③/②)	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合(⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数				
33	2	船橋市	1	9	子育て支援				1	1	児童ホーム環境整備事業	市内20個所の児童ホームのガラスに飛散防止フィルムを貼るほか、園庭・外壁等、外回りの整備と、施設の適正な維持管理を実施することを目的とする。	7,665,000	4,204,585	4,204,585	54.9%	4	4	100.0%	0	0		
合 計													7,665,000	4,204,585	4,204,585	54.9%	4	4	100.0%				
周知・広報及び管理運営等に要する経費													33,980										
総 計													7,698,980										

(注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。  
 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業計画書と同内容を記載すること。  
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。  
 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 なお、委託先区分が3（その他）である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。  
 4. 新規雇用の失業者のうち若年者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち雇用開始時点で40歳未満である者の数を記載すること。  
 5. 新規雇用の失業者のうち被災者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち東日本大震災により被災した失業者数を記載すること。  
 6. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。  
 7. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。

（単位：円、%、人）

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	委託先区分	財源区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合(⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	備考	
									② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合(③/②)								
5	2	千葉市	1	10	1	2	地域資料のデジタルアーカイブ	本市が所持している冊子、写真、映像等の資料のうち、損耗が著しいものをデジタルアーカイブ（電子データ化）し、資料の属性情報と関連付けて保存することで、資料の適切な保管と利活用を図る。(H24→H25継続)	5,909,400	4,204,940	3,460,554	58.6%	4	3	75.0%	2	0		
21	2	成田市	2	12		2	住民基本台帳カード普及啓発事業	住民票等証明書のコンビニ交付の開始にあたり、住民基本台帳カードの普及を図るため、住基カードの交付手数料を無料とし、住基カード申請受付キャンペーン窓口を設置する。受付及び写真撮影、市民への説明、啓発を行う非常勤職員を雇用する。(H24→H25継続)	4,071,551	3,848,743	3,848,743	94.5%	4	4	100.0%	2	2		
29	2	酒々井町	2	12		2	安全・安心住宅耐震改修普及事業	町内において、この度発生した東日本大震災により、個人の住宅の耐震性の相談が増加し、また、平成22年度に策定した「酒々井町耐震改修促進計画」に基づき、地震による住宅の倒壊から住民の生命、財産を守るために、「安全・安心住宅耐震改修普及事業」として、専門知識を有する臨時職員を雇用し、住宅耐震相談・木造戸建て住宅の簡易診断業務を行い、住民の安全対策及び耐震改修の普及を図ることを目的とする。また、平成24年度より耐震診断費及び耐震改修工事費補助のうち耐震改修工事の完了検査を実施する予定。(H24→H25継続)	1,398,787	1,398,787	1,398,787	100.0%	1	1	100.0%	0	0		
合 計									11,379,738	9,452,470	8,708,084	76.5%	9	8	88.9%	4	2		
周知・広報及び管理運営等に要する経費																			
総 計									11,379,738										

(注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。  
 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄、財源区分欄には、事業計画書と同内容を記載すること。  
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。  
 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 なお、委託先区分が3（その他）である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。  
 4. 新規雇用の失業者のうち若年者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち雇用開始時点で40歳未満である者の数を記載すること。  
 5. 新規雇用の失業者のうち被災者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち東日本大震災により被災した失業者数を記載すること。  
 6. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。  
 7. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。





